



ベトナム難民のグローバル・ネットワーク : 神戸市 を事例として

志賀, 照明

(Citation)

兵庫地理, 50:16-24

(Issue Date)

2005-03-31

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002156>



ベトナム難民のグローバル・ネットワーク

—神戸市を事例として—

志 賀 照 明

1. はじめに

日本におけるインドシナ難民の居住地は、定住センターの所在地や定住外国人の労働力の企業ニーズを反映して、関東地方と関西地方に多い。これは、大和定住センター（神奈川県）、姫路センター（兵庫県）、国際救援センター（東京都）の所在する都道府県とその周辺に居住していることを示している。第1図で示されるように2004年で在日ベトナム人の多い上位の県は、第一位が神奈川県で3,640人、第二位が兵庫県で2,903人、第三位が埼玉県で2,042人、第四位が東京都で1,904人、第五位が大阪府で1,744人という順になっている。

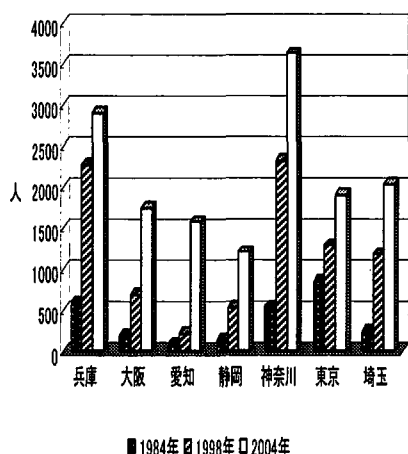
本研究は、在日ベトナム人、特にベトナム難民に焦点をあてて、「ディアスポラ」（故郷からの離散）の状況にあるベトナム難民の定

住の過程と彼らのライフ・ストラテジーを描き出すことが目的である。在日ベトナム人、特にベトナム難民の人たちは、相手が本当に信頼できる人でないとなかなか心をひらかないと言われる。そこで、面接調査法は、調査員が直接できるので、言葉の問題も通訳をつければ解決でき、個人に関わり深い調査には有効だと考える。調査対象の選定には、NGOベトナム等を通じて出会ったベトナム人を通じて、次のベトナム人との出会いを広げていくという「雪だるま方式」で被調査者を拡大していくことにする。

2. 先行研究の分析

1) 越境研究

ベトナム系アメリカ人についての最初の大規模な研究は、フリーマン(James Freeman)の『Hearts of Sorrow (悲しい心情)』¹⁾で、これには米国内のベトナム人難民に直接インタビューした生の記録が残されている。より最近のものでは、キブリア(Kibria)の『Family Tightrope (家族の絆)』²⁾があり、これはベトナム系アメリカ人の移民から定住までを包括的に分析したものである。第一章が、同化、適応、移民生活、第二章が研究と背景、第三章がベトナム人のルーツ、第四章がパッチワークキング、第五章が家族の絆(ジェンダー関係)、第六章が世代間格差、第七章がベトナム系アメリカ人の家族生活の変貌する輪郭というような構成となっている。パーソナル・ヒストリーをテーマごとに構成したもので、在日ベトナム人を研究する上でも多くの示唆に富む。



第1図 在日ベトナム人の都道府県別の人口の推移

入管協会「在留外国人統計」より作成

アメリカにおけるインドシナ難民全体を比較の視点で扱っているものとして、ハインズ (David W.Haines) 編の『Refugees as Immigrants (移民としての難民)』⁹⁾があり、アメリカにおけるインドシナ難民研究の様々な論文が掲載されている。

カナダ系ベトナム人についての日本人による研究としては、小野沢正喜の「トロント市におけるベトナム系コミュニティの二重構造の分析」⁴⁾がある。華僑コミュニティの中で、より中心にいる華僑系ベトナム人と周辺部に位置する非華僑系ベトナム人との集団に分かれていることが明らかにされている。

ベトナム系フランス人の研究については、レー・フー・コア (Le Huu Khoa) の『フランスのベトナム人』⁶⁾が代表である。彼は、フランスのベトナム人を①1945 年以前の植民地住民、②1945 年から 1975 年までに到着したベトナム人、③1975 年以降にフランスに移住したベトナム人難民、④〈第二世代〉のベトナム人、⑤ユーラシアン (ベトナム人とフランス人の混血) に分類している。

オーストラリアのベトナム人については、ヴィヴィアニの『The Long Journey (長い旅路)』⁸⁾と『The Indochinese in Australia (オーストラリアのインドシナ難民)』⁷⁾が代表的である。日本人による研究としては、竹田いさみ「難民・移民・援助の政治学—オーストラリアと国際社会—」⁸⁾があり、「人」と国際移動と ODA についてグローバルな視点から政治学的に分析したものである。

2) 在日ベトナム難民研究

在日ベトナム難民研究では、川上郁夫が 1989 年 3 月より 1990 年 10 月にかけて、関東地区 30 世帯、関西地区 30 世帯、計 60 世帯 (内訳 男 57 人、女 3 人) の面接調査を行い、「在日ベトナム難民の異文化適応—定住過程と家族観の変容—」⁹⁾を論文として発表している。

また、阪神大震災研究プロジェクト報告書として、『阪神・淡路大震災におけるアジア系定住者の生活ネットワークの変貌と再生への展望—定住ベトナム人を中心として—』¹⁰⁾が神戸商科大学船場研究室によって発表されており、被災ベトナム人の生活実態が詳細に調査されている。ただこの調査は居住環境が中心であり、定住ベトナム人の生活の詳細や意識までは調査されていない。

またアジア福祉財団が『インドシナ難民の定住状況調査報告』¹¹⁾の報告書を出している。この報告書は、難民相談員の人的ネットワークを利用して、震災以前と以後の職業、居住環境、帰化などの意識について総括的に調査している。

また内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局による報告書「インドシナ難民受け入れの歩みと展望—難民受け入れから 20 年—」¹²⁾では、日本全国のベトナム、ラオス、カンボジア難民を対象として、幅広い分野の調査を行っている。

戸田佳子の『日本のベトナム人コミュニティ』はベトナム人一世に焦点をあて、彼らのコミュニティでの自立と自律への努力と、そのための組織形成について述べたものである¹³⁾。

3. 在日ベトナム難民の定住の歴史

1) 神戸市の在日ベトナム人

ベトナム難民の数は 8,624 人である (表 1)。最近では ODP (家族呼び寄せ) の数が増加している。表 2 にあるように在留資格では、永住者 6,273 人、定住者 4,792 人で、これらの人々は来日したベトナム人と、その家族である。次に人数が多い項目は、特定活動の 4,542 人と研修の 3,528 人で、彼らは日本の企業で学び働くことを目的として、数年間の予定で来日しているベトナム人である。留学生 1,545 人、就学生 314 人も含めて「来日中のベトナム人」とする。また定住者、永住者などを中

国か経路	人数
日本国内の一時滞在施設から	3,536
アジア諸国の一時滞在施設から	1,826
インドシナ政変前に入国した留学生	655
ODP(家族呼び寄せ)	2,637
計	8,624

表1 ベトナム人定住者数累計(2004年末)

出所：内閣官房副長官補室の資料

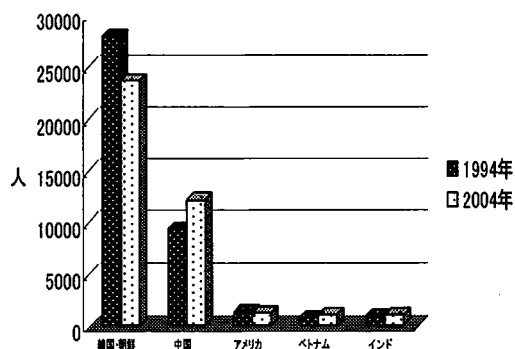
在留資格	2004年
特定活動	4,542
研修	3,528
留学	1,545
就学	314
来日中のベトナム人	9,929
定住者	4,792
永住者	6,273
その他	2,386
日本在住ベトナム人	13,925
総計	23,854

表2 在留資格別在日ベトナム人外国人登録者数(2004年末)

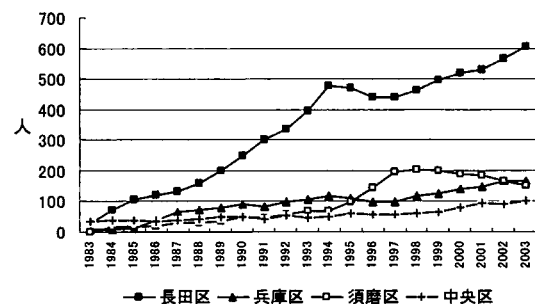
出所：財団法人入管協会『平成16年度版在留外国人統計』

心に、残りの人々を「日本在住のベトナム人」として、ひとまとめに考える。

兵庫県で在日ベトナム人の居住者が多いのは、2003年12月末で姫路市1,186人、神戸市1,071人などである。第2図に示されるように、神戸市のベトナム人の数は、この10年間で約1.5倍に増加している。第3図は、神戸市のベトナム人を1983年から2004年までの推移を区別に見たものである。1983年から神戸市の長田区のベトナム人数が増え始め



第2図 神戸市の外国人登録人員の推移
「神戸市月報」等により作成

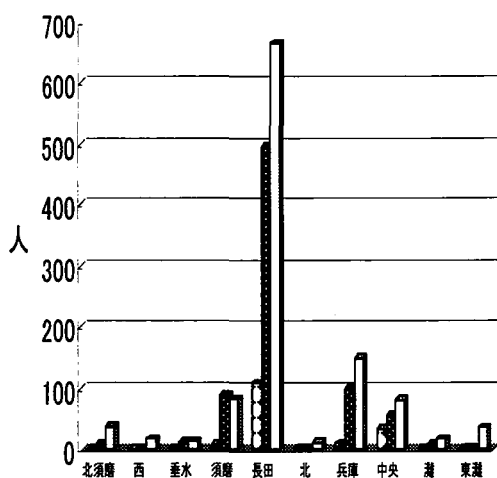


第3図 神戸市のベトナム人が多い区部別人口推移(1983年～2003年)

「神戸市月報」等により作成

た。第4図は、神戸市の区別ベトナム人数の推移を1984年、1994年、2004年の比較で示したものである。2004年12月の外国人登録者数によると、神戸市在住ベトナム人は、1,112人である。区別の統計を見ると、長田区が664人で最も多い。次いで兵庫区の151人、須磨区の83人となっている。また中央区は80人である。

こうした背景には、エスニシティ別に棲み分けが行なわれていると考えられる。中央区には中国系ベトナム人が、長田区・須磨区・兵庫区は非中国系ベトナム人が多く居住している。中国系ベトナム人が多く住む中央区には、日本の二大チャイナタウンと言われる「南



■ 1984年 ■ 1994年 □ 2004年

第4図 神戸市の区別ベトナム人数の推移
「神戸市月報」等より

京町」がある。非中国系ベトナム人が多く住む長田区、須磨区、兵庫区では南部地域に多く居住している。エスニシティ別に棲み分けをみるとつぎのようになる。

中国系ベトナム人→中央区、兵庫区に居住
(華僑・華人ネットワークとの関わり)

非中国系ベトナム人→長田区、兵庫区、須磨区東部に居住

カトリック教徒→長田区、須磨区東部に居住

非カトリック教徒→兵庫区、中央区に居住

非中国系ベトナム人が長田区等に多いのは、この地域にケミカル・シューズの工場が集中していることが一つの要因である。もう一つの要因が長田区、須磨区に住むベトナム人の多くがカトリック信徒であり、カトリック鷹取教会の存在も大きい。特に阪神・淡路大震災以降は、ベトナム人を支援する NGO ができて、ベトナム人の情報ネットワークの重要な基地となっている。

またベトナム人は本国の北部、中部、南部出身者で違うネットワークがあり、兵庫区は

北部出身が多く、長田区、須磨区は南部出身が多い。

また 1995 年以降、長田区のベトナム人の数が減少し、須磨区、垂水区のベトナム人の数が増加しているのは、1995 年の阪神・淡路大震災の際に長田区で住居が全壊・半壊したベトナム人が須磨区、垂水区の仮設住宅へ転居したことを示している。

2) 在日ベトナム難民の定住の歴史

サイゴンが陥落してまだ間もない昭和 50 年 5 月 12 日、米国船グリーン・ハーバー号に救助されたベトナム人 9 人が千葉港に入港した。これはベトナム難民が到着した最初の事例である¹⁴⁾。昭和 54 年(1979 年)と平成元年(1989 年)が大きな二つの山となり、日本に上陸した数での急増した時期である。

背景については、五島文雄は次のように分類している。第一期(1975 年 4 月～1978 年 2 月)はベトナム戦争の終結にともなって難民が発生した時期である。難民の多くは、南ベトナム軍・政府関係者とその家族、豊かな華僑・華人(中国系ベトナム人)であり、そのままベトナムに留まれば新しい共産主義政権によって逮捕され、報復される可能性の大きい人々や新政権に対して政治的・経済的に不安・不信を持つ人々であった。第二期(1978 年 3 月～1979 年 10 月)の難民が前期と大きく異なるのは、北ベトナム、南ベトナム双方から華僑・華人が合計約 40 万人も大量に流出したことである。第三期(1979 年 10 月～1986 年 12 月)は、ベトナムの政治・経済状況に失望した人々が流出し続けた。一時期に比べると出身階層は広がり、特に「南部解放」の過程で指導的な役割を演じた人々までもこの中に含まれるようになった。第四期(1987 年 1 月～1989 年 6 月)は、1986 年 12 月に開催された第六回党大会で従来の急進的な社会主義路線の過ちを素直に認め、ドイモイ(刷新)と呼ばれる路線を採択してベトナムの国

内外政策を大幅に変更し始めた時期である。皮肉なことに、このドイモイ(刷新)が難民流出を促進することになったのである。第五期(1989年6月以降)はボートピープル数が減少したのに対して、合法的出国が増加しているのが特徴である¹⁵⁾。

このようなことから考えると、在日ベトナム人の多くは、①1978～1979年以前の政治的難民、②1978～1979年に上陸した華僑・華人を中心とする難民、③ドイモイ以降の1987～1989年に上陸した、いわゆる「経済難民」、さらにその後増加している④合法的出国者が中心の時代というように、分類で同じベトナム難民といっても、その背景や性格に大きな違いがある。

4. ベトナム難民のグローバル・ネットワーク

ベトナム難民の家族を中心とするグローバルなネットワークを明らかにし、難民と移民との違いについて考察する。

1) 難民と移民～「難民」というラベリングの移民

「近代以前の移動には、移民と難民の区別はなかったし、国内的移動と国際的移動の区別もあいまいだった。近代国家が出現し、出入国管理が厳格に行われるようになって、正式な手続きを踏む余裕のない急激な移動、危機的な移動としての『難民』という現象が分離された。」「1982年に800万人といわれた「難民条約」上の難民は、1992年には、1600万人まで増加した。」¹⁶⁾との指摘があるように現代は「難民」の時代である。

人口移動の研究は、移動を生じさせる「プッシュ要因」(移動前の居住地から人々を押し出す要因)と「プル要因」(移動先が人々を引き付ける要因)で説明されることが多いが、栗本英世は、近年の北東アフリカにおける難民移動を、プル要因に注目して、移民の新しい形態ととらえている。難民の「プッシュ要

因」が生命を守るためのやむをえない選択であるのに対して、「プル要因」は難民の主体的選択とみることができるという。具体的には、難民キャンプの整備された医療と教育、食糧や医療の配給が人々の移住をうながす要因である¹⁷⁾。

「難民」というラベルをつけたことで、移住者は今日の国民国家システムにおいて「境界性」を持った存在となるのであり、その「境界性」ゆえに、現在の国民国家のあり方そのものに根本的な問いを投げかけるのである。

「難民」というラベルは、当人のアイデンティティを規定するだけではなく、外部社会との社会関係も規定する¹⁸⁾。

アフリカのアニユア人を研究した栗本英世によると、内戦や不安定な政情のため故郷を離れて暮らさざるをえない「ディアスポラ」(故郷からの分離)の状態にある人々の間には「強い望郷の念と同時に、故郷を脱出し、よりよい生活を求めて故郷をさる人々は、あるときは、自らの国籍を選びながら、状況に応じて国境を越えて難民になるのである。」¹⁹⁾

このように「難民」でも「プッシュ要因」だけではなく、「プル要因」が大きく影響しており、「難民」たちは、移動によって主体的に自分の人生を選択してきたと言える。

ベトナム難民について考えてみると、さらにその傾向が強まる。レー・フー・コアによれば「ベトナム移民の数は総人口の1%弱で、フィリピン、タイ国の出国者の比率と似ている。ベトナムも東南アジアの他の国と同様に、第三世界から工業化された富める国への移動という20世紀の一つの志向性から脱していない。ベトナム政府の政策も、移民によってもたらされた外貨収入は、ベトナムの対外貿易の総額と同額であった。」²⁰⁾

ベトナム難民という呼称は、国連の難民条約で言う『難民』とは異なる広い意味で使われるもので、米国の強い政治的な意向によって、いわゆる「豊かさ」を求めて流出する「経

済難民」までも難民として扱うようになった。特に 1988 年以降の「ドイモイ」政策以降は、難民の一時帰国が許され、ベトナム国内の送金が奨励されるようになり、難民からの投資に対して優遇措置が取られるようになった。

「難民」として国外に脱出し、豊かになりたいという意識が「ドイモイ」政策によって強まった。そのため、「ベトナム難民」自体はもとより、ベトナム自体がそのような状況を利用して、ベトナム人を国外へ脱出させ、難民を生み出した。そのため、「ベトナム難民」は、家族的な結びつきと自分たちの人生の戦略の中で、難民というラベルをつけた移民という生き方を主体的に選択したものと考えられる。

2) 在日ベトナム難民の経済活動のグローバル化

在日ベトナム人の多くは、ベトナムでは越僑 (Viet kieu) と呼ばれており、1986 年のドイモイ政策以前は、『謀反人』(Ke Phan Quoc) と呼ばれたりしたが、ドイモイ以降は、「国を救う愛国者」(Viet Kieu Yeu noc) と呼ばれるようになった。彼らがベトナムへ送る外貨がベトナムの経済発展に重大な影響を与えているからである。しかし、一般のベトナム人たちは、多額の金を持ってくる越僑 (Viet Kieu) に嫉妬と恨みの感情を持っている。越僑たちが祖国へ帰ると、ホテルや交通機関などで外国人価格を払わなければならない、帰国した越僑は、差別されていると感じ、不快感と劣等感を持つようになる。しかし、こういった状況は年々改善されており、多くの越僑がベトナムへ帰り、活躍し、祖国とのつながりを持った仕事をするが増えている。また、海外の親族の送金は、インドシナ難民の 68% がしており、9 割が母国へ、他にキャンプや第三国もあって、送金額は年 21 万円となっている。²¹⁾

神戸市の在日ベトナム人の多くはリサイクル業に従事している。神戸市で地震の被害

を受けたインドシナ難民(対象はすべてベトナム出身者)の調査によれば、被災前にはリサイクル業が 25.9%、靴製造業従事者が 13.6%、被災後はリサイクル業が 25.5%、靴製造業従事者は 10.3% となっている。靴製造業は被災の影響を受けているが、リサイクル業にはそれほど影響が出ていない。²²⁾

リサイクル業での成功例として、川上郁夫の調査しているミン(仮名)のケースがある。「ミンは、1956 年に生まれ、妻と三人の子供を抱え、仕事がないため大変だった。1981 年に兄弟とともに、ベトナムには自由がないという理由で国を脱出した。1982 年にフィリピンの難民キャンプから日本に来了。当初ゴム工場で働いていたが、1990 年に中古の家庭用電気器具の販売を始めた。この種の仕事は、在日ベトナム人の間では増加しており、中古のテレビ、ステレオ等を低価格で購入し、神戸港に入船している船員に売るのである。最初は、日本人が捨てた家庭用電気器具を回収していたが、しだいに電気店から中古の家庭用電気器具を購入できるようになった。多くの傷んだテレビやステレオを平均で 1,500 円から 2,000 円で購入し、それを 3,000 円から 5,000 円で売るのである。ベトナムでは、修理して、新品として、10,000 円～15,000 円で売られている」²³⁾。

越僑 (Viet Kieu) たちの家族を中心とするグローバル・ネットワークは、家族の呼び寄せの数の多さでも証明される。1982 年の調査ではオーストラリアの ODP(家族呼び寄せ)の 1,000 人あたりの利用状況はベトナム人が第 1 位であった²⁴⁾。家族が世界中に分かれて居住しながら、その利点を利用して生計をたてている。

5. 事例研究と分析

1) 事例研究

事例 A

A は、日本とベトナムの架け橋としてベト

ナム語の通訳として活躍する人物である。家族もグローバルな貿易活動で、活躍するが、その拠点として父がベトナム・レストランを経営している。

被調査者のAは、1980年にボートピープルとして、5歳の時に家族と共に来日した。姫路定住センターで、3ヶ月の日本語の研修を受け、その後姫路市内の小学校に通う。中学1年生の時、神戸市に移住し、市内の中学、高校に通った。1992年、ベトナム政府の方針が変わり、外国資本の導入や越僑の受け入れが認められるようになったため、ハノイに居住している叔母のところへ下宿して、ベトナム語を学んだ。Aの留学体験によると、越僑として外国人としての待遇を受けて、最初は戸惑ったが、生活するにつれて環境には適応できるようになったという。父はベトナム・レストランを経営している。最近ではベトナム・レストランの2号店ができて、ファミリー・ビジネスとしての発展を見せている。

事例B

被調査者のBは、1964年にホーチミンで生まれた。1981年に父は祖国を脱出して、ボートピープルとなり、イギリス船に救助され、日本に来ることになった。同じ年に、四男も祖国を脱出して、タイのキャンプで生活しその後、アメリカに定住した。その後父は、姫路定住センターを出た後、神戸市の長田区に移住した。ODP(合法的家族呼び寄せ)により、母とBを含む兄弟姉妹が来日し、姫路定住センターで研修後、長田区に住む父と暮らすことになった。Bは美容院で働いている。Bの弟や妹は日本で情報産業の仕事をしている。弟の一人がアメリカに定住して、電子工学を大学で学び、コンピュータのプログラマーの仕事をしている。1993年に父と母は、彼を頼って、アメリカに再定住した。アメリカは、日本に比べて、ベトナム人にとって社会的上昇の機会が多いという。Bの兄弟姉妹は日本とアメリカで、電子メールで情報交換してい

る。

事例C

被調査者のCは、1955年にハノイで生まれた。Cは、ベトナムでは車の修理をしており、1ヶ月の家族の収入は30ドル程度であったという。1987年にハイフォンから脱出して、香港に三年間おり、1990年に来日し、姫路定住センターで日本語を学んだ。その後神戸市長田区に移り、ケミカル・シューズの工場に働いていた。しかし、阪神・淡路大震災以降、同郷人のネットワークにより、リサイクル業に転職し、中古の電気製品を輸出して生計を立てている。1ヶ月で20万円程度の収入がある。1992年ODP(家族呼び寄せ)で妻と子供が来日した。妻はケミカル・シューズの工場で働き、月12万円の収入を得ている。ベトナムの親族への送金は、2-3ヶ月ごとに友人がベトナムに帰るときに持って行ってもらうという。友人は、同郷のハイフォン出身で、仕事関係の友人でもあり、阪神・淡路大震災以降は彼の仕事を手伝っている。

2) 事例研究の分析

Aの家族は、二人の叔母がベトナムのハノイとホーチミンに残り、残りの叔母、叔父は難民として来日した。1992年以降、日本の親族が留学し、またベトナムと日本の貿易活動に従事しており、頻繁にベトナムと日本を往来している。また祖母は台湾ということで、叔母の一人は台湾に留学経験がある。

Bの家族は、弟と父母がアメリカに移住し、他の兄弟姉妹は日本に居住している。この家族は電子メールで頻繁に情報交換している。ベトナム人が生活しやすい国について意見交換もしており、オーストラリアへの移住も考えているという。このように在日ベトナム人の家族は日本だけではなく、ベトナムや第3国に家族が分かれて住んでいることが多い。

Cの家族は祖国ベトナムに残る兄弟姉妹とは、電話等で情報交換しており、仕送りを続

けている。またベトナム人は出身地が北部、中部、南部かによってネットワークが異なり、また北部でもCのようにハイフォンという同郷のネットワークが仕事や生活の支えになっている。

このようなグローバルなネットワークが、在日ベトナム人の経済活動を支えている。在日ベトナム人のグローバルなネットワークは、婚姻活動、就業による移動、商売のネットワーク、親類のネットワークなどが、出身地や第三国を核としてグローバルに転換していると言える²⁵⁾。

6. おわりに

移民や難民の定住のパターンとして、(1) 一般に定住センター、訓練センターや難民収容センターがある大都市に定住すること、

(2) 同じエスニック集団がすでに定着している地域に居住すること、(3) 労働集約的な産業が立地する地域に定住すると言われている。

神戸市長田区のベトナム人の集中の傾向は、同じエスニック集団の定住している地域への居住と考えられる。長田区の靴製造業、リサイクル業、ミシン業など労働集約的な産業が立地している地域への居住の傾向が見られる。

また、在日ベトナム人のエスニシティは、在ベトナム人、ベトナム人、ベトナム系日本人、越僑、日本人とホスト社会である日本や日本人の対応によって変化するものであり、その状況によって複数のエスニシティを使い分けていくという戦略的な生き方をしている。

ベトナム難民の家族は、難民というラベルを利用して、家族が世界中に散らばりながら、グローバルなネットワークを持って生活している。1992年以降、ベトナムへ一時帰国して、ベトナムで新しい事業を起こすものが増加している。

またローカル・ネットワークで見ると、エ

スニック・ネットワークが重要な役割を果たしている。ネットワークの関わりがある者とならない者で社会的上昇に大きな差が生じている。ネットワークの中でも経済的に豊かなネットワークに属している者は、さらに社会的上昇している場合が多い。定住の歴史の古い家族では、リサイクル業からエスニック・レストラン経営に乗り出すなど成功している者も少なくない。こうした家族はベトナム、日本、第三国とのグローバルなネットワークをうまく利用している。また、彼らは、ベトナムの長い戦乱の中から、親族集団が最も信頼できる経済網であるとの認識を持っている。

注

- 1) Freeman, F. (1989) : *Hearts of sorrow: Vietnamese-Americans*, Stanford University Press.
- 2) Kibria, N. (1989) : *Family Tighrope: The changing lives of Vietnamese Americans*, Princeton University Press.
- 3) Haines, D.W. (1989) : *Refugees as immigrants: Cambodians, Laotians and Vietnamese in America*, Rowman and Little Publishers.
- 4) 小野沢正喜(1996) : トロント市におけるベトナム系コミュニティの二重構造の分析, 綾部恒雄編『カナダ』, 内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局。
- 5) レー・フー・コア (Le Huu Khoa) (1989) : (池田年穂編集訳)『フランスのベトナム人』, 西北出版。
- 6) Viviani, N. (1984) : *The long journey: Vietnamese migration and settlement in Australia*, Melbourne University Press.
- 7) Viviani, N. (1996) : *The Indochinese in Australia*, Oxford University Press.
- 8) 竹田いさみ (1996) : 『移民・難民・援助の政治学—オーストラリアと国際社会—』, 勁草書房。
- 9) 川上郁夫 (1994) : 在日ベトナム難民の異文化適応—定住過程と家族観の変容—, 比較日本文化研究第1号, 比較日本文化研究学会。
- 10) 神戸商科大学船場研究室(1996) : 『阪神淡路大震

災におけるアジア系定住者の生活ネットワークの変貌と再生への展望―定住ベトナム人を中心として―』, 神戸商科大学船場研究室。

- 11) アジア福祉財団難民事業本部(1993) : 『インドシナ難民の定住状況調査報告』, アジア福祉財団難民事業本部
- 12) 内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局(1996) : 『インドシナ難民受け入れの歩みと展望―難民受け入れから 20 年―』, 内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局。
- 13) 戸田佳子(2001) : 『日本のベトナム人コミュニティー―一世の時代、そして今―』, 暁印書館。
- 14) 注 12)p. 11.
- 15) 五島文雄(1996) : ベトナム難民の発生原因, 加藤節、宮島喬『難民』, 東京大学出版会, pp. 57-80.
- 16) 北川文美(1996) : 難民―南部アフリカにおける越境と編入―, 山下晋司他『岩波講座 文化人類学 第 7 巻 移動の民族誌』, 岩波書店、p. 207.
- 17) 栗本英世(1993) : 越境する難民―その政治・経済・社会的側面, JAMES ニュースレター第二号, pp. 22-27.
- 18) 栗本英世(1994) : 望郷と離散―現代アフリカ人にとっての故郷―, 井上忠司・祖田修・福井勝義編『文化の地平線』, 世界思想社。
- 19) 注 16) pp. 225-226.
- 20) 注 5) pp. 74-75.
- 21) 注 12)p. 38.
- 22) 財団法人アジア福祉財団難民事業本部(1996) : 『インドシナ難民定住者の阪神・淡路大震災による被害状況調査報告書』, 財団法人アジア福祉財団難民事業本部、p. 38.
- 23) 川上郁夫(1997) : 『平成 8 年度文部省科学研究費 基盤研究(C) 在日ベトナム社会に見られる文化適応と文化変容に関する研究』
- 24) 注 8)p. 44.
- 25) 注 7)
(しが てるあき・神戸市立摩耶兵庫高校)